



# 今期業績と今後の展開について ~ Withコロナにおける今期の振り返りと、Afterコロナの今後の展開について ~



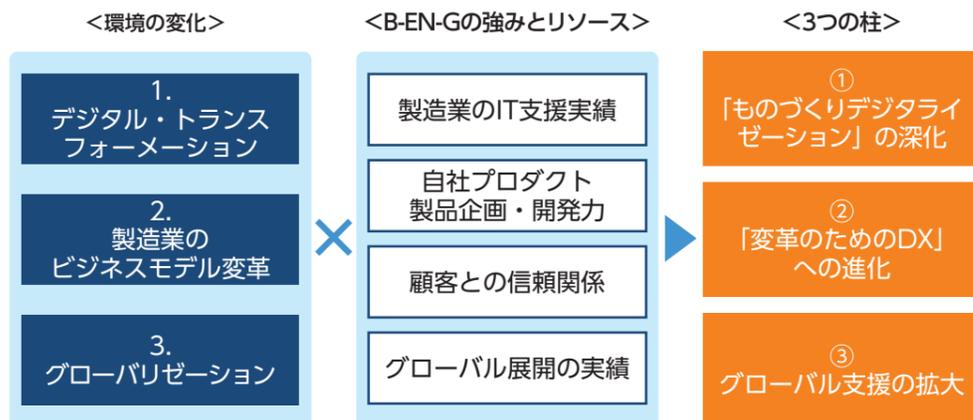
## コロナ禍にあって5期連続の過去最高益を更新となりました。

2020年度は、前年度末に発生した新型コロナウイルス感染症により、先が見えない中での出発となりました。当初は、企業のIT投資は抑制されるのではないかと懸念もありましたが、コロナ禍を乗り越えるための手段として積極的にITを活用しようとするお客様が多く、結果的には今期の好業績につなげることができました。テレワークやオンラインセミナーなど、仕事の進め方は大きく変化しましたが、お客様のデジタル化のニーズを捉えて積極的に事業展開を図った1年でした。

## 今後の事業展開について、お聞かせください。

ちょうど1年前の株主通信で、「ITはあらゆる企業にとって必要不可欠なビジネス基盤となっている」とお話ししましたが、今それを改めて実感しています。特に、当社の主要顧客である製造業のお客様にとって、今後はデジタル化とデジタル技術を活用したビジネスモデルの変革が最も重要なテーマになると考えています。当社はこれまで培ってきた強みを活かして、お客様のビジネスモデル変革のご支援をしていきたいと考えています。その具体的な取り組みのひとつとして、お客様の製品やサービスに当社の製品を組み込んでサービスを提供する「共創ビジネス」を進めて参ります。

またグローバル環境においては、コロナ禍で人の移動が制限される状況で、デジタル化の推進がより切実な課題となっています。当社にはグローバルにビジネスを展開されているお客様が多く、この点においても当社が貢献できる領域が広がっていると感じています。

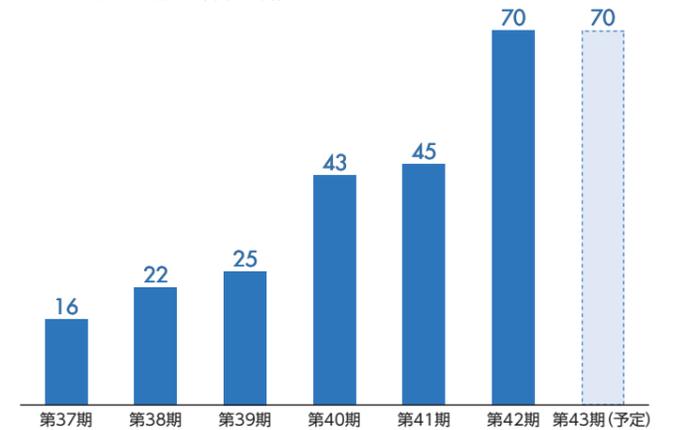


## 配当予想についてお聞かせください。

当期は6期連続増配し、1株あたりの年間配当金は、前期比25円増配の70円とさせていただきました。来期（2022年3月期）につきましては、当期と同額の70円（中間配当・期末配当ともに35円）とさせていただく予定です。

当社は、株主様への利益還元は配当により行う方針であり、安定配当と連結配当性向が中長期的に30%を上回るよう努めることを基本方針としております。

1株あたり配当金(単位:円)



## トピックス

### SAPアワード受賞

『SAP AWARD OF EXCELLENCE』（以下、SAPアワード）は、基幹業務システム（ERP）を中心とする企業向けシステムで世界のトップシェアを誇るSAPの日本法人であるSAPジャパン社が、国内パートナー企業を表彰する制度です。2021年のSAPアワードで、当社は特別賞を受賞いたしました。

今回の表彰対象は、当社が開発した複数の「SAP社承認済みパートナー・パッケージ・ソリューション」です。当社では、SAP製品の持つ価値をお客様に安心して享受していただけるよう、価格や導入期間に配慮しながら同製品の機能を活かしたパッケージソリューションを提供しています。当社の豊富な導入経験に基づいて、お客様と目的意識を共有しながら、導入成功を目指すものです。同ソリューションは洗練された導入手法やドキュメント類などとセットで提供されます。このような当社の取り組みと、その売上実績への貢献が受賞理由となりました。

次回も表彰いただけるよう、技術力、商品開発力、およびプロジェクト遂行力の向上に努め、顧客満足度の向上を推進したいと考えております。



## 連結財務諸表(要旨)

### 連結貸借対照表

資産の部	第42期	第41期
	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
流動資産	7,809,067	6,168,530
現金及び預金	4,078,245	2,159,577
受取手形及び売掛金	2,942,512	3,233,222
仕掛品	361,511	288,986
その他	426,797	486,744
固定資産	2,667,720	2,425,006
有形固定資産	158,170	142,626
建物	66,802	63,167
工具、器具及び備品	91,367	79,458
無形固定資産	1,298,778	1,228,288
ソフトウェア	1,296,673	1,225,005
その他	2,104	3,282
投資その他の資産	1,210,771	1,054,092
投資有価証券	511,964	264,395
敷金	296,594	345,965
繰延税金資産	266,740	303,700
その他	140,971	145,530
貸倒引当金	△5,499	△5,499
資産合計	10,476,787	8,593,537

### 連結損益計算書

	第42期	第41期
	自2020年4月1日 至2021年3月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	17,855,412	17,728,434
売上原価	12,290,436	12,511,313
売上総利益	5,564,975	5,217,121
販売費及び一般管理費	3,532,427	3,643,720
営業利益	2,032,547	1,573,400
営業外収益	10,117	8,218
営業外費用	17,567	3,790
経常利益	2,025,097	1,577,828
特別損失	—	181,217
税金等調整前当期純利益	2,025,097	1,396,610
法人税、住民税及び事業税	622,211	554,280
法人税等調整額	23,886	△10,862
当期純利益	1,378,999	853,192
親会社株主に帰属する当期純利益	1,378,999	853,192

### 連結キャッシュ・フロー計算書

	第42期	第41期
	自2020年4月1日 至2021年3月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539,054	2,088,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,096	△773,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,979	△416,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	△631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,918,668	898,332
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,577	1,261,244
現金及び現金同等物の期末残高	4,078,245	2,159,577

(単位：千円)

負債の部	第42期	第41期
	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
流動負債	3,907,798	3,560,317
支払手形及び買掛金	661,376	550,956
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	7,910
未払費用	623,537	663,716
未払法人税等	401,760	373,805
前受金	868,792	709,753
賞与引当金	594,114	679,520
役員賞与引当金	35,000	35,000
品質保証引当金	16,584	17,145
受注損失引当金	13,329	—
その他	393,303	422,509
固定負債	170,779	—
長期借入金	170,779	—
負債合計	4,078,577	3,560,317
純資産の部		
株主資本	6,283,240	5,057,269
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	448,901
利益剰余金	5,191,222	4,096,154
自己株式	△170,854	△185,386
その他の包括利益累計額	114,969	△24,050
その他有価証券評価差額金	119,572	△19,717
為替換算調整勘定	△4,602	△4,332
純資産合計	6,398,210	5,033,219
負債純資産合計	10,476,787	8,593,537

### 資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末と比較して1,640百万円増加し、7,809百万円となりました。なお、当期末の総資産に占める流動資産の比率は74.5%であります。

また、固定資産につきましては、投資有価証券の時価評価による投資その他の資産の増加、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと等により、前期末と比較して242百万円増加し、2,667百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当期末残高は、前期末と比較して1,883百万円増加し、10,476百万円となりました。

### 負債の部

流動負債につきましては、短期借入金の増加、前受金の増加等により、前期末と比較して347百万円増加し、3,907百万円となりました。

また、固定負債につきましては、長期借入金により前期末と比較して170百万円増加し、170百万円となりました。

これらの結果、負債の部の当期末残高は、前期末と比較して518百万円増加し、4,078百万円となりました。

### 純資産の部

純資産の部の当期末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、その他有価証券評価差額金の増加、第三者割当による自己株式の処分による増加等により、前期末と比較して1,364百万円増加し、6,398百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比較して2.5ポイント増加し、61.1%となりました。

## 会社概要 / 株式の状況

(2021年3月31日現在)

### 会社概要 2021年6月25日現在

社名	ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	1999年4月(設立 1980年12月)
資本金	697,600,000円
従業員数	連結643名 単体489名(2021年3月31日現在)
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階
グループ会社	ビジネスシステムサービス株式会社 Business Engineering America, Inc. 畢恩吉商務情報システム(上海)有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

### 役員 2021年6月25日現在

取締役 会長	大澤 正典
代表取締役 取締役社長	羽田 雅一
代表取締役 取締役副社長	片山 博
常務取締役 取締役	別納 成明
取締役 取締役	中野 敦士
取締役 取締役	佐藤 雄祐
社外取締役 取締役	清水 弘
社外取締役 取締役	樋口 英雄
社外取締役 監査等委員	丸山 龍二
社外取締役 監査等委員	志水 直樹
取締役 常勤監査等委員	大塚 博文

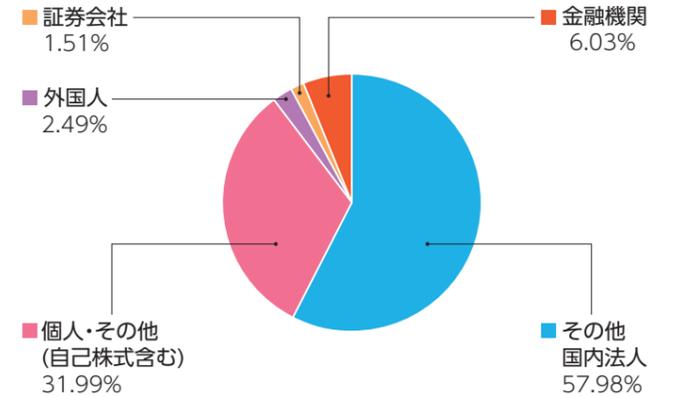
### 株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	7,710名

### 大株主

	所有株式数(株)	所有比率(%)
株式会社図研	1,140,000	19.00
三谷産業株式会社	744,000	12.40
ウイングアーク1st株式会社	480,000	8.00
株式会社インテック	360,000	6.00
キャノンITソリューションズ株式会社	360,000	6.00
株式会社テクノスジャパン	180,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	127,700	2.12
B-EN-G社員持株会	105,300	1.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	92,500	1.54
株式会社アバント	54,000	0.90
株式会社テラスカイ	54,000	0.90
キッセイコムテック株式会社	54,000	0.90

### 所有者別株式分布状況



### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱場所	【郵便物送付先・電話照会先】 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店で行っております。
定時株主総会	毎年6月	単元株式数	100株
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。	公告の方法	電子公告 <a href="https://www.b-en-g.co.jp/">https://www.b-en-g.co.jp/</a>
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		